



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）木村 守孝
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）小山 琢磨 TEL 052-931-3511
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	126,940	△3.7	2,413	△35.3	1,973	△38.5	1,032	△50.1
2025年3月期中間期	131,780	22.0	3,728	△18.8	3,209	△30.6	2,066	△31.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 898百万円（△64.5%） 2025年3月期中間期 2,528百万円（△28.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	103.59	—
2025年3月期中間期	207.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	130,623	52,761	38.8
2025年3月期	130,161	52,978	39.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 50,620百万円 2025年3月期 50,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	90.00	—	95.00	185.00
2026年3月期	—	90.00			
2026年3月期（予想）			—	95.00	185.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	4.4	6,900	△3.0	5,900	△5.0	3,600	△2.7	361.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	10,118,000株	2025年3月期	10,118,000株
2026年3月期中間期	149,278株	2025年3月期	153,044株
2026年3月期中間期	9,966,333株	2025年3月期中間期	9,963,409株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(当中間期における連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営ビジョンに「先進エレクトロニクスで人と社会とテクノロジーをつなぐエンジニアリングソリューションパートナー」を掲げ、2025年3月期から2027年3月期の3か年を対象とする中期経営計画「Make New Value 2026」を推進しております。

中期経営計画の下、得意領域であるモビリティやモノづくり領域に加え、ロジスティクス・ロボティクス等の隣接業界や、デジタル活用によるエネルギーやスマートシティ等のメガトレンド領域における課題に対し、社内外でのビジネスイノベーション活動を通じて最適なソリューションを創造・提供し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上を目指しております。

当中間連結会計期間において、当社グループを取り巻く事業環境は、米国の関税政策の変更等により先行きの不透明感が高まる状況となりました。主要顧客である自動車関連企業においては、生産調整の動きが見られ、加えて前年同期比で円高が進行したこと等が影響し、当中間連結会計期間の売上高は減少いたしました。

損益面につきましては、減収に伴い売上総利益が減少いたしました。さらに、企業価値の持続的な向上を目指し、人的資本への投資や経営統合に関連する費用等、成長戦略を積極的に推進した結果、販売費及び一般管理費が増加いたしました。これらの要因により、当中間連結会計期間の利益は前年同期を下回る結果となっております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,269億40百万円(前年同期比3.7%減)となり、営業利益は24億13百万円(前年同期比35.3%減)、経常利益は19億73百万円(前年同期比38.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億32百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

なお、当連結会計期間におきましては、新規採用車種の生産開始時期や、データプラットフォーム関連を中心とした新領域の売上が段階的に増加する見込みであること等から、売上高及び各利益項目は下期偏重となる見通しです。2025年8月8日に公表いたしました「通期業績予想の修正及び中間期業績予想の公表に関するお知らせ」に記載の中間期連結業績予想に対する実績値は、以下のとおり計画を上回る結果となりました。

2026年3月期連結業績予想

	中間連結会計期間			通期
	予想	実績	計画比	予想
売上高	1,250億円	1,269億40百万円	1.6%増	2,700億円
営業利益	22億50百万円	24億13百万円	7.3%増	69億円
経常利益	17億50百万円	19億73百万円	12.8%増	59億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	8億50百万円	10億32百万円	21.5%増	36億円

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSI等の半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C (概念実証) 開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、アジア向けを中心に海外需要が堅調に推移し、当社グループのグローバル展開が着実に進展いたしました。一方で、国内市場においては、半導体及び電子部品の需要が一時的に伸び悩み、デバイス事業の売上高は、1,109億31百万円(前年同期比5.0%減)となりました。また、損益面では、為替変動の影響による売上総利益の低下や、将来の成長を見据えた人的投資や物流費用の増加等により、営業利益は、18億57百万円(前年同期比42.8%減)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、業務コンサルティングやIoTソリューション提供及びITプラットフォーム構築提案、IT機器や計測機器及び組込機器の販売に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、2024年7月に子会社化したBELLADATI PTE. LTD. の売上が期初より寄与したことに加え、業務効率化ニーズの高まりや研究開発・製造設備への継続的な投資意欲を背景に、ソリューション事業の売上高は、160億9百万円(前年同期比6.4%増)となりました。損益面では、新領域における収益拡大を見据えた体制強化や先行投資に伴う費用増加があったものの、データプラットフォーム領域における売上拡大に伴い売上総利益率が向上した結果、営業利益は、5億56百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億61百万円増加し1,306億23百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億31百万円増加し1,185億55百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が8億45百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億30百万円増加し120億68百万円となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億78百万円増加し778億62百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28億89百万円増加し506億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が25億86百万円減少した一方で短期借入金が73億83百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22億11百万円減少し271億76百万円となりました。これは主に、長期借入金が24億63百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億16百万円減少し527億61百万円となりました。

この結果、自己資本比率は38.8%（前連結会計年度末は39.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年8月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,534	13,910
受取手形、売掛金及び契約資産	39,937	40,783
電子記録債権	7,608	8,030
有価証券	—	300
商品及び製品	48,362	48,898
仕掛品	1,318	1,402
原材料及び貯蔵品	1,472	1,308
その他	6,102	3,934
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	118,323	118,555
固定資産		
有形固定資産	4,649	4,795
無形固定資産		
のれん	2,643	2,462
その他	1,026	1,094
無形固定資産合計	3,669	3,556
投資その他の資産		
その他	3,548	3,745
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	3,519	3,715
固定資産合計	11,837	12,068
資産合計	130,161	130,623
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,116	17,529
電子記録債務	3,446	3,649
短期借入金	8,681	16,064
1年内返済予定の長期借入金	6,052	6,602
未払法人税等	1,097	836
製品保証引当金	11	11
受注損失引当金	9	0
その他	8,381	5,991
流動負債合計	47,795	50,685
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,665	16,202
その他	722	974
固定負債合計	29,387	27,176
負債合計	77,183	77,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,099	6,099
資本剰余金	6,621	6,627
利益剰余金	36,074	35,979
自己株式	△280	△273
株主資本合計	48,514	48,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	559
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	1,725	1,536
退職給付に係る調整累計額	99	95
その他の包括利益累計額合計	2,299	2,188
非支配株主持分	2,164	2,140
純資産合計	52,978	52,761
負債純資産合計	130,161	130,623

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	131,780	126,940
売上原価	121,266	116,988
売上総利益	10,513	9,952
販売費及び一般管理費	6,784	7,538
営業利益	3,728	2,413
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	12	15
その他	62	34
営業外収益合計	77	51
営業外費用		
支払利息	159	249
社債利息	21	21
有価証券償還損	5	—
為替差損	394	180
売上債権売却損	8	14
その他	6	27
営業外費用合計	596	492
経常利益	3,209	1,973
特別利益		
投資有価証券売却益	23	15
その他	—	0
特別利益合計	23	15
特別損失		
固定資産処分損	12	1
投資有価証券売却損	—	4
特別損失合計	12	6
税金等調整前中間純利益	3,220	1,982
法人税等	1,125	939
中間純利益	2,094	1,043
非支配株主に帰属する中間純利益	27	11
親会社株主に帰属する中間純利益	2,066	1,032

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,094	1,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	84
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	523	△222
退職給付に係る調整額	5	△3
その他の包括利益合計	433	△144
中間包括利益	2,528	898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,500	887
非支配株主に係る中間包括利益	27	11

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,220	1,982
減価償却費	199	238
のれん償却額	—	100
固定資産除売却損益 (△は益)	12	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40	△58
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	56	△9
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	181	270
有価証券償還損益 (△は益)	5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△265	△1,732
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,719	△451
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,004	△1,643
その他	△700	△298
小計	△7,090	△1,626
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△200	△276
法人税等の支払額	△1,485	△1,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,761	△2,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△160	—
投資有価証券の売却による収入	28	44
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△85	△303
無形固定資産の取得による支出	△117	△140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,947	—
資産除去債務の履行による支出	△4	—
その他	△220	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,408	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,116	7,838
長期借入れによる収入	1,200	1,400
長期借入金の返済による支出	△2,551	△3,313
配当金の支払額	△900	△946
非支配株主への配当金の支払額	△34	△34
その他	△67	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,763	4,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	△203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△991	1,048
現金及び現金同等物の期首残高	14,522	13,534
連結子会社の決算期変更に伴う	—	△672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,530	13,910

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（当中間期における連結範囲の重要な変更に関する注記）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が12月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社（Singapore Hagiwara Pte. Ltd. 他合計8社）につきましては、決算期を3月31日に変更、または連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの3か月の損益については利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,732	15,048	131,780	—	131,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	40	76	△76	—
計	116,767	15,088	131,856	△76	131,780
セグメント利益	3,249	478	3,728	—	3,728

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」のセグメントにおいて、当中間連結会計期間にBELLADATI PTE. LTD. の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象によりのれんが2,578百万円発生しております。

なお、のれんの金額は「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係の注記）」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,931	16,009	126,940	—	126,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	67	125	△125	—
計	110,989	16,076	127,066	△125	126,940
セグメント利益	1,857	556	2,413	—	2,413

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
現金及び預金勘定	13,530百万円	13,910百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	13,530百万円	13,910百万円

（企業結合等関係の注記）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2024年9月30日（みなし取得日）に行われたBELLADATI PTE. LTD. との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響はありません。

(重要な後発事象の注記)

(佐鳥電機株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について)

萩原電気ホールディングス株式会社(以下「萩原電気」といいます。)及び佐鳥電機株式会社(以下「佐鳥電機」といいます。 、萩原電気と佐鳥電機を総称して「両社」といいます。)は、2026年4月1日(予定)をもって、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により両社の完全親会社となるMIRAINI(ミライニ)ホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立すること及び両社が対等の精神に基づき経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行う本経営統合の条件等について合意に達し、2025年10月14日開催の各取締役会における決議に基づき、同日付で、両社間で経営統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。

1. 本株式移転のスケジュール

本基本合意書承認取締役会決議(両社)	2025年7月28日
本基本合意書締結	2025年7月28日
臨時株主総会に関する基準日(両社)	2025年9月30日
本経営統合契約書及び本株式移転計画承認取締役会決議(両社)	2025年10月14日
本経営統合契約書締結及び本株式移転計画作成(両社)	2025年10月14日
臨時株主総会(両社)	2025年12月11日(予定)
東京証券取引所最終売買日(佐鳥電機)	2026年3月27日(予定)
東京証券取引所及び名古屋証券取引所最終売買日(萩原電気)	2026年3月27日(予定)
東京証券取引所上場廃止日(佐鳥電機)	2026年3月30日(予定)
東京証券取引所及び名古屋証券取引所上場廃止日(萩原電気)	2026年3月30日(予定)
本経営統合の効力発生日	2026年4月1日(予定)
共同持株会社株式上場日(東京証券取引所及び名古屋証券取引所)	2026年4月1日(予定)

(注) 上記は現時点での予定であり、本経営統合の手の続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、本社の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額(予定)

商号	MIRAINIホールディングス株式会社 (英文表記) MIRAINI HOLDINGS CO., LTD.
本店の所在地	東京都港区芝一丁目14番10号
本社の所在地	愛知県名古屋市東区東桜二丁目2番1号 東京都港区芝一丁目14番10号
代表者及び役員の就任予定 (注1)	代表取締役社長 : 木村 守孝 代表取締役副社長 : 佐鳥 浩之 取締役 : 水越 成彦 取締役 : 副島 剛 取締役 : 小山 琢磨 取締役 : 土屋 俊司 社外取締役 : 田口 晶弘 社外取締役 : 岡本 伸一 社外取締役 : 林 恭子 取締役(常勤監査等委員) : 井上 典昭 社外取締役(監査等委員) : 坂田 誠二 社外取締役(監査等委員) : 榎本 幸子 社外取締役(監査等委員) : 雪丸 暁子
資本金の額	100億円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務

（注）田口晶弘氏、岡本伸一氏、林恭子氏、坂田誠二氏、榎本幸子氏及び雪丸暁子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役になる予定であります。共同持株会社は、田口晶弘氏、岡本伸一氏、林恭子氏、坂田誠二氏、榎本幸子氏及び雪丸暁子氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出る予定であります。